

ベトナム

金融政策は再び緩和に転換

SMBC Asia Monthly

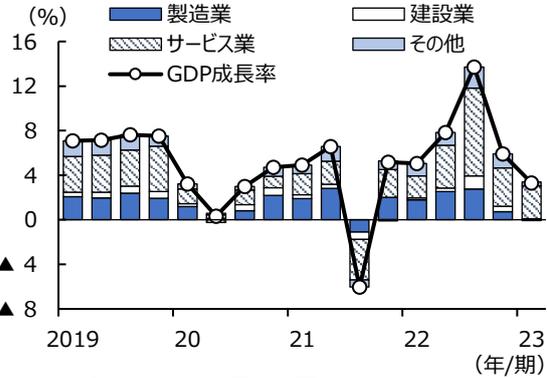
日本総合研究所 調査部
 研究員 熊澤 知喜
 kumazawa.tomoki@jri.co.jp

■外需の不振を補う堅調な内需

ベトナムの2023年1~3月の実質GDP成長率は前年同期比+3.3%と、前期(同+5.9%)から減速した(右上図)。産業別では、製造業が同▲0.4%と前期から減少に転じ、全体を下押しした。実質輸出が同▲8.3%と大幅なマイナスとなる等、外需の低迷が影響している。一方、堅調な内需に支えられ、サービス業は同+6.8%(前期は同+8.1%)と高い伸びを維持した。雇用・所得環境が改善していることを背景に個人消費が底堅く推移したことがサービス業の好調につながった。3月の失業率は2.3%とコロナ禍前並みの水準まで低下した。

先行きの景気は、輸出の不振が引き続き全体を下押しする見込みである。4月の米ドル建財輸出は前年同月比▲16.2%と前月からマイナス幅が拡大した。さらに、4月のPMI輸出受注指数は47.9と2ヵ月連続で判断の分かれ目となる50を下回っており、輸出環境の悪さがうかがわれる。この背景には新型コロナウイルス流行による巣ごもり消費が終息し、スマートフォン等ハイテク機器の世界需要が低迷していることがある。一方、内需の面では、4月の小売売上高が前年同月比+11.5%と高い伸びを維持する等、消費の好調は続いている。ベトナムへの海外旅行者数も4月には2019年の7割弱の水準まで回復しており、インバウンド需要も当面の景気下支え役として期待される。

<実質GDP成長率(前年同期比)>



(出所) CEICを基に日本総研作成

■利下げで不動産市場の悪化回避

一方、ベトナムでは不動産市場が不安定化しており、景気への悪影響が懸念されている。2022年、ベトナムでは、不動産業者による社債発行を巡る不正が発覚し、資金調達に関する規制が強化された。その結果、これまでに実施された利上げの影響も重なり、2023年4月時点で不動産関連の43社が債務不履行に陥っている。

こうした状況に対し、緩和に転じた金融政策が不動産市場の悪化に歯止めをかける展開が期待される。ベトナム中央銀行のグエン・ティ・ホン総裁は「中銀は引き続き経済状況を注視し、好ましい状態になれば利下げする」と積極的な緩和姿勢を示した。実際、資源高の一服や通貨の安定を背景に、インフレ率が低下しつつあるなか、3月、4月に続き、5月23日に追加利下げを決定した(右下図)。積極的な金融緩和は不動産市場の安定、ひいては景気回復の継続に寄与すると予想される。

<政策金利とインフレ率>



(出所) 統計局、中央銀行、CEICを基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。